

健全化判断比率の推移

	令和5年度決算	令和4年度決算	令和3年度決算	令和2年度決算	令和元年度決算	平成30年度決算	平成29年度決算	平成28年度決算	平成27年度決算
実質赤字比率	－％ ( △7.59% )	－％ ( △6.38% )	－％ ( △6.21% )	－％ ( △6.24% )	－％ ( △5.43% )	－％ ( △5.50% )	－％ ( △4.98% )	－％ ( △3.81% )	－％ ( △4.21% )
連結実質赤字比率	－％ ( △250.10% )	－％ ( △203.51% )	－％ ( △146.8% )	－％ ( △136.99% )	－％ ( △96.54% )	－％ ( △71.13% )	－％ ( △59.06% )	－％ ( △49.05% )	－％ ( △38.55% )
実質公債費比率	11.9%	12.3%	12.5%	13.2%	14.0%	14.9%	15.3%	15.7%	15.6%
将来負担比率	95.2%	89.7%	87.6%	127.7%	128.1%	116.5%	122.5%	115.8%	109.2%

※１：－は黒字のため実質赤字比率・連結実質赤字比率がないことを表します。

※２：括弧内は黒字の比率をマイナス標記で示しています。

資金不足比率の推移

特別会計の名称	令和5年度決算	令和4年度決算	令和3年度決算	令和2年度決算	令和元年度決算	平成30年度決算	平成29年度決算	平成28年度決算	平成27年度決算
水道事業会計	－％	－％	－％	－％	－％	－％	－％	－％	－％
モーターボート競走事業会計	－％	－％	－％	－％	－％	－％	－％	－％	－％
下水道事業会計	－％	－％	－％	－％					
公設地方卸売市場事業特別会計						－％	－％	－％	－％
公共下水道事業特別会計					－％	－％	－％	－％	－％
産業団地開発事業特別会計									－％

※１：－は資金不足比率がないことを表します。

※２：産業団地開発事業特別会計については、平成27年度末をもって廃止しております。

※３：公設地方卸売市場事業特別会計については、平成30年度末をもって廃止しております。

※４：公共下水道事業特別会計については、令和2年度より地方公営企業法を一部適用し、下水道事業会計に移行しました。